

9. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資資金からの 負債に係る保証債務	1	(950,474,558)	0	(663,816,558)	1	(950,474,558)	1	(663,816,558)	—
	1	3,130,443,468	0	0	1	950,474,558	1	2,179,968,910	—

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。
2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
313,343,079	6,538,450,000	5,895,869,765	81,762,136	0	5,977,631,901	418,992,861	455,168,317

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究事業	2,101,888,364	2,101,888,364	人件費：1,326,570,563円 材料費：148,916円 委託費：411,414,615円 水道光熱費：323,740,151円 その他：40,014,119円
臨床研究事業	1,782,835,401	1,751,670,204	人件費：544,516,897円 材料費：191,567,389円 委託費：730,399,685円 水道光熱費：15,854,000円 その他：269,332,233円
診療事業	68,964,000	55,995,453	人件費：53,646,953円 委託費：2,348,500円
教育研修事業	676,923,000	676,923,000	人件費：676,923,000円
情報発信事業	1,251,365,000	1,173,106,147	人件費：374,483,705円 委託費：635,625,790円 水道光熱費：12,813,913円 その他：150,182,739円
法人共通	13,894,000	13,894,000	その他：13,894,000円
期間進行基準による振替額	—	—	
費用進行基準による振替額	—	—	
合計	5,895,869,765	5,773,477,168	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究事業	45,908,332	研究用器械・備品：45,908,332円	0	
臨床研究事業	35,313,804	研究用器械・備品：35,313,804円	0	
診療事業	0		0	
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	540,000	業務用器械・備品：540,000円	0	
法人共通	0		0	
合計	81,762,136		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究事業	118,880,433	退職給付引当金見返：118,880,433円
臨床研究事業	265,010	退職給付引当金見返：265,010円
診療事業	200,416,266	退職給付引当金見返：200,416,266円
教育研修事業	1,108,706	退職給付引当金見返：1,108,706円
情報発信事業	11,096,399	退職給付引当金見返：11,096,399円
法人共通	87,226,047	退職給付引当金見返：87,226,047円
合計	418,992,861	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	455,168,317	<p>翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究事業 N C横断的研究推進組織の準備経費について、研究体制の整備に時間を要したため、翌期に79,792,304円繰り越すものである。 ・臨床研究事業 がん研究開発費による研究において、一部を翌期まで延長することから、翌期に39,147,795円収益化予定。 ・法人共通 退職手当において、当該年度退職者が予定より減ったため、翌期に336,228,218円繰り越すものである。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越額はない。
計	455,168,317	